

平成24年9月25日

組織改正のお知らせ

三井ホーム株式会社（本社：東京都新宿区、社長：生江隆之）は、別紙のとおり平成24年10月1日付で組織改正をすることといたしましたのでお知らせいたします。

<別紙> 組織改正について（平成24年10月1日付）

付属書類：平成24年度組織図

*この資料は次の記者クラブにお届けしております。

- 国土交通記者会
- 国土交通省建設専門紙記者会

本件に関するお問い合わせ先

三井ホーム株式会社 広報部広報グループ TEL：03（3346）4649

組織改正について（平成24年10月1日付）

I. 主 旨

1. 中長期経営計画において成長戦略の核となる施設系建築の所管部門として、安定的な利益創出を目指し、開発企画本部の組織の一部見直しを実施する。
2. 神奈川営業本部 企画管理部 医院開業サポート室の名称を、より実態に即したものに改める。

II. 改正事項

1. 開発企画本部

従来の「工法別の営業」から「顧客別の営業」への転換を図り、「顧客別の営業」を徹底するため、「地主に対する営業」（「コンサルティング営業部」）と「事業主に対する営業」（「施設事業推進部」）に組織を区分し、それぞれの専門性を高める。

（1）「コンサルティング営業部」への改称

ア. 趣 旨

これまで、「開発第1営業部」と「開発第2営業部」に分散していた資産活用営業機能を強化し、より高度な顧客本位の提案を行なうために、その機能を「開発第1営業部」に集約し、「コンサルティング営業部」へ改称する。「コンサルティング営業部」には、その下部組織として、「第1営業室」、「第2営業室」、「第3営業室」、「JA営業室」をそれぞれ設置する。

イ. 「コンサルティング営業部」の主要機能

資産活用営業機能、プロジェクトマネジメント機能

— 「第1営業室」、「第2営業室」、「JA営業室」の主要機能

あらゆる工法・用途の資産活用営業

— 「第3営業室」の主要機能

あらゆる工法・用途の資産活用営業、建売住宅の営業

（2）「施設事業推進部」への改称

ア. 趣 旨

各部署に分散している、施設営業機能を集約特化し、資産活用営業機能を「コンサルティング営業部」に移管する事を明確にするために、「開発第2営業部」を「施設事業推進部」へ改称する。

「施設事業推進部」には、その下部組織として、「商業施設営業室」と「医療・福祉営業室」をそれぞれ設置する。

イ. 「施設事業推進部」の主要機能

施設系建築に関する営業手法の開発・推進、営業・設計・施工等各種ノウハウの集積

一「商業施設営業室」、「医療・福祉営業室」の主要機能

事業者情報の収集、事業者からの直接受注、「コンサルティング営業部」および他支店の施設系建築の受注支援、入札情報の収集と受注、公共事業情報の入手と受注

(3) 設計企画部 「設計第4グループ」への改称

ア. 趣旨

現在、建売事業全般を担っている「住宅開発室」を、建売事業の設計機能に特化するため、「設計第4グループ」へ改称する。

(4) 技術部 「工事第1グループ」、「工事第2グループ」、「工事第3グループ」の再編

ア. 趣旨

現在、各グループに分散している技術部の工務機能を集約強化し、ミッションを明確化するため、「工事第3グループ」を廃止し、「工務グループ」を新設する。あわせて、「工事第3グループ」の機能を「工事第1グループ」、「工事第2グループ」に移管し、「工事第1グループ」が2×4物件の施工管理、「工事第2グループ」が特建物件の施工管理に区分する。

イ. 一「工務グループ」の主要機能

施工計画の立案、生産管理、安全管理、工事積算、実行予算、施工品質確保の為の支援等

2. 神奈川営業本部

(1) 企画管理部「医療・福祉サポート室」への改称

ア. 趣旨

神奈川営業本部 企画管理部 「医院開業サポート室」の業務が、医院開業だけでなく、医療・福祉関連事業全般に及んでいることに鑑み、組織名を現況の業務実態に合わせ、「医療・福祉サポート室」へ改称する。

3. 改正日

平成24年10月1日

以上

三井ホーム株式会社 平成24年度 組織図

(平成24年10月1日現在)

